

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
ストラテジスト



メキシコ中銀、0.50%利上げのサプライズ

事前の市場予想では、ほぼ全員がメキシコ中銀は0.25%の利上げをすると予想していただけに、結果はサプライズとなりました。メキシコ中銀はインフレ見通しを上方修正し、物価抑制姿勢を示しました。一方で、メキシコ中銀は米国の金融政策を追従する傾向もあるだけに、今回の決定は意外といえは意外でしたが、米国にも驚きがあったことを忘れるべきではないのかもしれません。

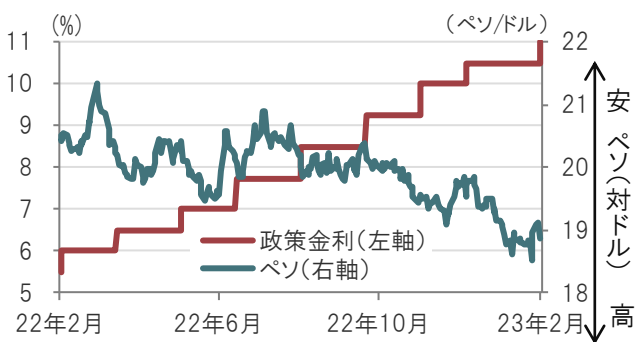
■ メキシコ中央銀行、米国の金融政策と異なる軌道を決定

メキシコ銀行(中央銀行)は2023年2月9日、金融政策決定会合を開催し、市場予想に反し政策金利を0.5%引き上げて11%にすることを決定しました(図表1参照)。0.5%の利上げは2会合連続です。市場では経済的に近い米国の金融政策に同調し、メキシコ中銀も徐々に利上げ幅を縮小するとの観測から、今回の会合では0.25%の利上げ幅に縮小させるとの予想が幅広く見られました。

しかし、メキシコ中銀は5人の委員が全会一致で0.5%の利上げを支持しました。声明文では、利上げを決定した理由としてインフレ懸念が悪化したと説明しています。メキシコ中銀のインフレ抑制姿勢を背景に、市場では通貨ペソの上昇などサプライズを反映した動きとなりました。

図表1:メキシコの政策金利とペソ(対米ドル)の推移

日次、期間:2022年2月9日~2023年2月9日



出所:ブルームバーグのデータを使用してピクテ・ジャパン作成

■ メキシコ中銀はインフレ見通しを上方修正し、先行きの懸念を示唆した

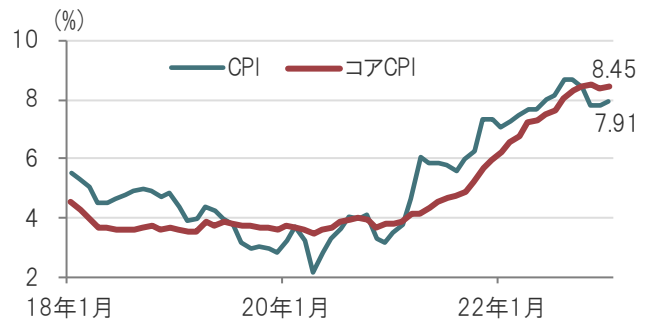
メキシコ中銀の今回の決定に対する報道や市場のコメントはサプライズ、もしくは米国とのデカップリング(金融政策の分断・切り離しの意味)と表現されています。米国同様、0.25%の利上げ幅が予想されていたからです。

なぜメキシコ中銀が大幅利上げを決定したのかについて声明文をベースに振り返ると、インフレ抑制の必要性を指摘しています。メキシコの消費者物価指数(CPI)は1月が前年同月比で7.91%、変動の多い項目を除いたコアCPIは8.45%とともに前月を上回っています(図表2参照)。メキシコ中銀は上昇の背景として、食料価格などの上昇と、サービス価格の上昇を指摘しています。

また、メキシコ中銀はインフレ見通しも前回(22年

図表2:メキシコ消費者物価指数(CPI)の推移

月次、期間:2018年1月~2023年1月、前年同月比



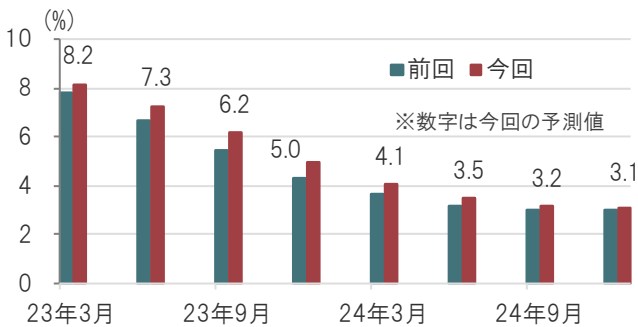
出所:ブルームバーグのデータを使用してピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

12月)から引き上げています(図表3参照)。メキシコ中銀はインフレ率の上方リスクが高く、その要因としてサービス価格などによるコアインフレ率の高止まりや、中国の経済再開、通貨ペソ安懸念、(人件費など)コスト上昇などを指摘しています。足元で見れば、ペソは堅調ですが、通貨安懸念は政策運営において頭から離れないようです。

図表3:メキシコ中銀のインフレ(コアCPI)見通しの推移

四半期、期間:2023年1-3月期~2024年10-12月期、前回は22年12月時点、今回は23年2月時点の予測、予測値は当該四半期平均、年率



なお、メキシコ中銀の物価目標は3%±1%であることから、最新の予測では、インフレ率が年内は物価目標の上限(4%)を上回り、物価目標の中心値(3%)に接近するのは24年10-12月期であることに声明文は注意を促しています。

■ メキシコ中銀が利上げを終え、年内に利下げに転じるハードルは高い

メキシコ中銀の金融政策を振り返ります。今回のメキシコ中銀の会合は、メキシコの景気が底打ちし、インフレ懸念は残るものの、前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げ幅を0.25%に縮小したという状況で開催されています。ちなみに前回の会合では0.5%の利上げに対して賛成が4票となり、一方でエスキベル副総裁が0.25%の利上げを支持しました。米国追随と市場が信じるメキシコの金融政策方針からすれば、今回の会合において0.25%への利上げ幅の縮小を予想したのは自然の流れとも思われます。

そうした中で、メキシコ中銀はインフレ懸念を前面

に独自路線で大幅利上げを維持したと見られることから、デカップリングと表現されています。

なお、これまで市場ではメキシコ中銀は年後半には利下げに転じるとの見方もありましたが、今回のインフレ抑制姿勢を受けこれを修正する声も聞かれます。

先のFOMC後に公表された1月の米雇用統計は驚くほど強い結果でした。そのため、米金融当局の発言は、より引き締め方向に傾いています。このことがメキシコ中銀の政策に影響を与えたのかは、声明文からは直接うかがうことはできませんが、

いずれにせよ、メキシコ中銀が年内に利下げを開始するハードルは高くなったと思われます。年内は、利上げ停止にとどまる可能性が高いように思われます。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2023年1月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 **上限3.85%(税込)**
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 **上限0.6%**
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 **上限年率2.09%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様が帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会